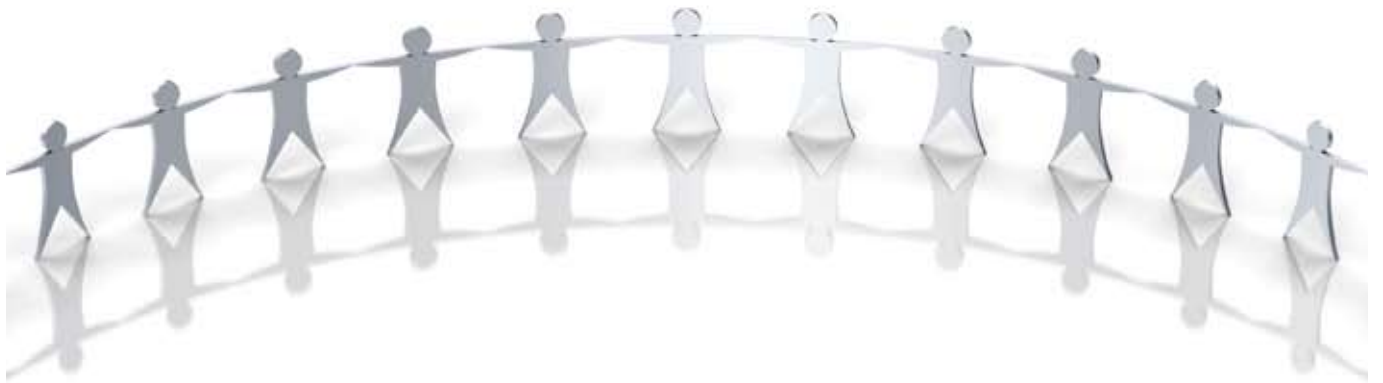


CSR REPORT

東洋アルミグループCSR報告書

2010



Contents

Chapter 01	トップメッセージ …… 1
Chapter 02	CSRへの取り組み …… 2・3
Chapter 03	安全衛生への取り組み …… 4・5
Chapter 04	環境調和への取り組み …… 6～13 東洋アルミグループ環境方針 … 6 環境会計 … 7 環境マネジメントシステム … 8 環境に関する規制遵守の状況 … 9・10 環境目標への取り組み … 11 環境にやさしい製品への取り組み … 12・13
Chapter 05	品質保証への取り組み …… 14
Chapter 06	コンプライアンスへの取り組み …… 15
Chapter 07	情報セキュリティへの取り組み …… 16
Chapter 08	公益財団法人軽金属奨学会の活動 …… 17

Outline

商号	東洋アルミニウム株式会社 Toyo Aluminium K.K.	
本社所在地	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	
設立	1999年5月12日(旧東洋アルミニウム株式会社は1931年4月設立)	
資本金	80億円	
株主	日本軽金属株式会社 100%	
営業品目	アルミ箔、アルミ板、アルミペースト・アルミパウダー、アルミ合金粉、高純度窒化アルミ粉 他	
決算期	3月31日	
従業員	約850名(2010年3月末現在)	
事業場	大阪オフィス	大阪府大阪市
	東京オフィス	東京都品川区
	八尾製造所	大阪府八尾市
	新庄製造所	奈良県葛城市
	群馬製造所	群馬県伊勢崎市
	日野製造所	滋賀県蒲生郡

■ 本報告書の対象範囲

東洋アルミニウム株式会社
東海アルミ箔株式会社
東洋アルミエコプロダクツ株式会社
(TEPと略することがあります)
イー・エル・ピー株式会社

東海東洋アルミ販売株式会社

トーヤル アメリカ社
トーヤル ヨーロッパ社
トーヤルテクノフロンティア株式会社
肇慶東洋鋁業有限公司
湖南寧郷吉唯信金屬粉体有限公司

■ 対象期間

本報告書のデータ集計期間は
2009年4月～2010年3月です。
一部、これ以前のデータを含みます。

トップメッセージ



代表取締役社長

今須 聖雄

私 たち東洋アルミグループは、業界No.1企業として堅実な事業経営を通じて常にお客様の満足を得られる製品、且つ、社会に有用な製品及びサービスの提供を目指しています。

その基盤として、社会的に存続を許される企業としてCSR（社会的責任）を重視する経営を展開していきたいと願っています。

—昨年設置しましたCSR推進室を中心として、安全推進、環境調和、品質保証、コンプライアンス推進、情報セキュリティ推進の5点を重点課題として取り組んでおります。これらの活動をグループ全体で展開することによって、ステークホルダーの皆様には信頼して頂ける企業に、そして従業員には誇りを持てる企業になることを目指して参りました。

このCSR報告書は、これらの活動を皆様にご報告するために作成致しました。今後もこれらの活動を積極的に推進することで、良き企業市民であり続けたいと願っています。この東洋アルミグループのCSRに対する姿勢をご理解頂き、皆様方からの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

私達東洋アルミグループは

1. 堅実な事業経営を通じて、常にお客様に感動を与え、社会に有用で、且つ環境にやさしい製品およびサービスの提供を目指します。
2. 絶えざる技術革新に努め、高い技術力を活かした製品の提供に努めます。
3. 生き生きとした自由闊達な企業風土を育み、集団の天才を目指します。
4. 社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会貢献します。

行動方針

1. 一流を目指そう
2. 知恵比べに勝とう
3. コミュニケーションを深めよう
4. 失敗力を身につけよう
5. 感性をもっと働かせよう
6. アライアンスの構築を図ろう
7. 安全への意識をもっと高めよう

CSR への取り組み

東 洋アルミグループのCSR活動に対する考え方は、経営理念の中の「社会的責任を自覚し、品格のある企業として社会貢献します。」という言葉に集約されます。

この考え方に基づいて、安全推進、環境調和、品質保証、コンプライアンス推進、情報セキュリティ推進の5点に重点を置いた取り組みを展開して参りました。安全推進については、労働安全衛生が職場において最優先事項であるという考えの下に、職場毎でのミーティングや全社重大事故対策、安全教育の展開を進めてきました。

環境調和については、地球環境と調和した経営活動を通じて社会に貢献するという認識の下に、グループ全体で省エネ推進、廃棄物削減等の活動を進めて参りました。

品質保証については、安心してお使い頂ける製品、お客様の満足を得られる製品、且つ、社会に有用な製品及びサービスの提供をするという考えに基づいて、品質マネジメントシステムの効率的運用の活動を進めて参りました。

コンプライアンス推進については、関係法令及び規則を遵守することはもとより、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動を行うことを基本として、コンプライアンス委員会を中心として、職場単位のコンプライアンスミーティング、研修、教育、啓蒙活動を展開してきました。

また情報セキュリティについては、情報セキュリティ運営委員会を中心として情報セキュリティ事故0（ゼロ）を目指した活動を展開しています。

今後もこれらの取り組みを積極的に展開していくことによって、CSR活動の充実に努め、お客様を始めとしたステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであることを目指していきたいと考えています。皆様の一層のご支援をお願い致します。

上席執行役員 CSR推進室長

福井 康司

CSR への取り組み

CSR 基本方針

東洋アルミグループは、健全な事業活動を維持向上できる企業風土の構築を目指します。そのために、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動の展開、安心してお使い頂ける製品品質の提供、地球環境と調和した経営活動の推進、及び労働安全衛生を職場の最優先事項とした活動を通じて社会的責任を果たす経営を展開して参ります。

CSR 行動憲章

1. 法令遵守

関係法令および規則を遵守することはもとより、社会的規範や企業倫理に適合した企業活動を行う。

2. 消費者・顧客の満足と信頼

社会のニーズを適確に把握し、社会的に有用な製品・サービスを開発、提供し、消費者および顧客の満足と信頼を獲得する。

3. 社会との関係

広く社会とのコミュニケーションを図るため適正に企業情報を開示し、企業活動においては公正で自由な競争を行う。また地域社会との良好な関係の構築に努め、良き企業市民として積極的に社会に貢献する。

4. 従業員のゆとりと豊かさの実現

人を大切にする企業として、従業員の人格・個性を尊重し、安全と衛生を第一と考えた働きやすい職場環境を確保し、従業員のゆとりと豊かさの実現に努める。

5. 国際社会との協調

グローバル企業として、国際ルールや現地法を遵守するとともに、現地の文化や慣習を尊重する。

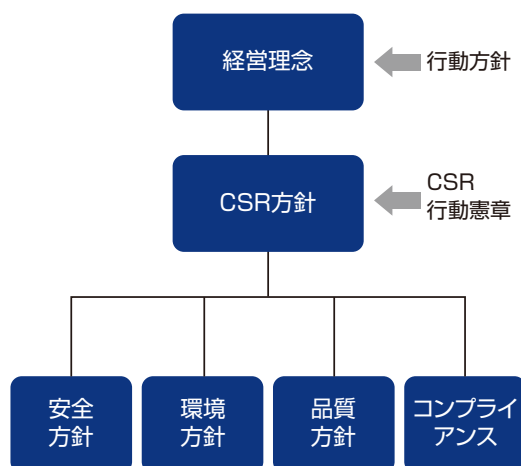
6. 環境への取り組み

環境への取り組みは、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識し、環境との調和を図ることによって、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを継続して行う。

7. 行動憲章の周知徹底

経営トップは本憲章の精神を十分に理解して率先垂範し、グループ全体に徹底するとともに関係者に周知させる。

経営理念とCSR方針



安全衛生への取り組み

従業員の安全と健康の確保は製造業の基本要件であり企業存続の基盤であります。東洋アルミグループは、「労働安全衛生が職場において最優先事項である」という理念の下、東洋アルミグループで働く全ての人の労働安全衛生への意識を高め、安全で働きやすい職場環境を整えるために、活動を進めてまいりました。

1. 安全の取り組みと安全成績

東洋アルミグループは、社長の安全パトロールやCSR推進室が中心になって各製造所、各グループ会社製造拠点の安全活動の状況に応じた安全パトロール、監査を行い各事業所の安全レベルの向上に尽力してまいりました。

またグループ全体の取り組みとして全社、各グループ会社の安全事務局が会合し各事業所の安全への取り組み状況の情報交換や社長を始めとする役員の前での安全発表大会で各事業所の安全への取り組みを披露しあいレベル向上に努めてまいりました。その結果、社長安全表彰などの表彰制度とあいまって一定のレベル向上を図ることができました。

その他には、昨年度来の取り組みとして重大事故に繋がりがねない危険箇所対応としてテーマを決めて取り

組んできました。

これらの結果、労働災害の発生状況に改善傾向が見られてきました。これからもさらにリスクアセスメントの充実、過去の事故対策の有効性フォローなどグループ一体となった安全活動で労働災害の撲滅を目指します。

海外事業所との交流では、アメリカ、フランスとの情報交換会を新庄製造所で行い、お互いの事故対策のレビューや相互安全パトロールを行いました。

個別には、

- 東洋アルミエコープロダクツ(株)滋賀工場では、昨年無災害6,000日を達成しました
- 新庄製造所での消防訓練が毎日新聞奈良版で記事になりました

特に2009年は東洋アルミグループの重点取り組みとして日野製造所では粉漏れ撲滅、新庄製造所では火気事故、環境事故対策、八尾製造所などでは回転物による巻き込まれ事故に焦点を当て、リスクアセスメントを行い、危険源を洗い出し対策をとってきました。まだ完全とはいえませんが、地道に危険源対策を行い安全性の向上に努めていきます。



(2009年11月20日付 毎日新聞) この記事は毎日新聞社の許諾を得て掲載しています

安全衛生への取り組み

2. 安全体感教育

昨年に引き続き、個人の安全意識の高揚と基本的な安全知識を、体験を通して確実にを行うことを目的に関西地区・関東地区でそれぞれ安全体感教育を実施してきました。

関西地区、関東地区では、揚重、回転物、電気などの基礎を体験しました。関西地方ではさらに、地元消防署からも参加をいただいて粉塵爆発、静電気などの体験教育を行い日頃の作業における危険を再確認しました。

これまでの座学と違い体験を通じた安全への意識向上が図れたと思われます。弊社では今後も継続して実施し、体験で身に着けた確実な安全を目指していきます。



静電気による油の着火実験



消防署からも参加されての講習会

3. 衛生・健康

新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの流行に対応するために対策を検討し、対策本部を立ち上げ予防や罹患拡大防止に努めてきました。全社的に罹患拡大防止として各製造所入場時の体表面温度測定やマスクの配布着用指示、消毒薬の配布などの対策を行った結果、全グループで45名の発症となり、世間より低い発症率で抑えることができました。

■明るく健康な職場づくり (AKS) 活動

東洋アルミグループの一人ひとりが心身共に健康で、充実感を持って働くことのできる職場作りを目指して始めたAKS活動の一環として、グループ全体で社員それぞれが魅力ある人間になり延いては魅力ある会社になることを願い「**魅力ある会社であるために マナーズ集**」を編纂し発刊しました。このマナーズ集を教科書にして、もう一度社員全員が基本に戻って「マナーズ ― 礼儀作法と心のこもった美しさ」を磨く活動を始めました。

また「人が人を大切にする」組織作りを目指して感情をうまく管理し利用するために「EQ診断」にも取り組みを開始しました。

〈備考：「EQ」とは、職場にプラスの感情をもたらすための心の知能指数〉



全員に配布された「マナーズ本」

環境調和への取り組み

東洋アルミグループの環境方針

基本理念

東洋アルミグループは、「地球環境と調和した経営活動を通じて社会に貢献する」という認識の下、企業活動のあらゆる面で地球環境保全を重要課題と位置付け、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを継続して推進する。

基本方針

1. 省エネルギー、省資源、廃棄物減量化、資源リサイクルを推進する。
2. 製品の設計・資材の調達・生産・流通・販売・使用・廃棄に至る各段階で環境に配慮した取り組みを行う。
3. CO₂、フロン、その他有害物質など地球環境に負荷を与える物質の低減に取り組む。
4. 環境に関する法律、条例、協定を遵守し、行政の施策に協力し、国際的な協調に努める。海外事業展開にあたっては、投資先国の環境上の基準を十分に把握し、環境に配慮した取り組みを行う。
5. 環境保全に関する社員教育を実施し、社員一人ひとりが地球環境問題の重要性を自覚して保全活動に努めるようにする。

環境目標

私達は次のような環境目標を設定し、実現に向けて取り組んでいます。

1. 省エネルギー：原単位で毎年1%以上の改善（電気、ガス、重油の使用量削減）
2. 産業廃棄物：原単位で毎年2%以上の削減（製造工程から出る廃棄物の削減）

環境調和推進策

上記の目標以外にも、次のような環境を大切にする活動を展開しています。

◎ 箔事業本部

1. 発生するスクラップの再生地金やペースト原料としての活用。
2. 圧延油の回収、再利用。
3. 箔加工工程で発生する溶剤排気の大気放出量削減。
4. アルミ箔の薄箔化による資源の有効利用。
5. アルミ箔巻取用スチールコアの複数回使用。

◎ ペースト事業本部

1. アルミペーストの原料にアルミ箔残材の有効利用。
2. 工程内の集塵で回収したアルミ粉の再利用。
3. 塗料用としての水性アルミペーストの開発。

環境調和への取り組み

◎ 電子機能材事業本部

1. 太陽電池の効率を上げる裏面電極用インキの開発。
2. 太陽電池を支えるバックシートの開発。
3. 箔加工工程で発生する溶剤排気の大気放出量削減。
4. 工程内の集塵で回収したアルミ粉の再利用。
5. 冷蔵庫の断熱用フロンを削減し、省エネを助ける真空断熱材 (VIP) の生産。
6. 当社の急冷アルミ合金粉末製品を用いた車両用部品の軽量化による省エネへの貢献。

◎ 東洋アルミエコープロダクツ株式会社

1. リサイクルアルミを用いた商品の生産。
2. 製品の包装に再生紙の利用やペットボトルを回収再生したPET容器を利用。
3. ペットボトルを回収再生した非塩素系繊維を利用した製品 (レンジフードフィルター) の生産。
4. 工業用部品の段ボール梱包の通い箱化の推進。
5. アルミ箔及びブラシート屑材のリサイクルの推進。

◎ グループ全体

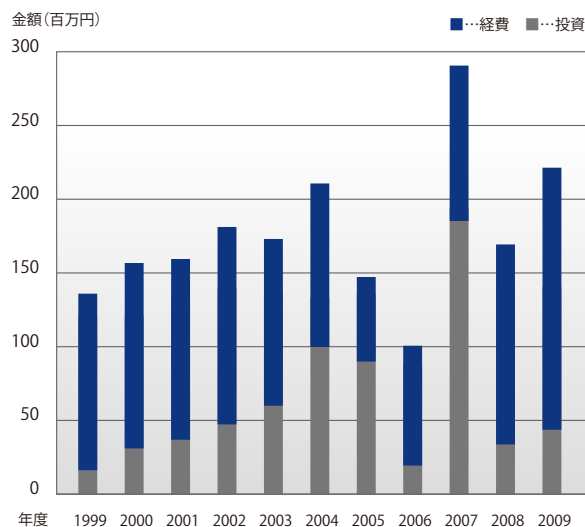
1. 社内で使用する紙に再生紙の活用。
2. コンピューターアウトプット用紙の減量。
3. 液晶プロジェクター利用の推進。
4. 照明などの節電推進。

環境会計

東洋アルミニウムでは1999年度から環境保全の投資・経費の推移を環境会計として集計しています。

集計の範囲	東洋アルミニウム株式会社の4製造所 (八尾、新庄、日野、群馬) が中心
集計の期間	1999年度から2009年度までの11年間
集計の項目	環境保全費用の投資 (省エネ機器や廃棄物処理装置の設置、騒音対策等) および経費 (環境指標の測定費用、人件費を含む焼却炉などの運転費用、産廃処理費用等)

環境投資・経費の推移



環境調和への取り組み

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム組織体制

東洋アルミニウムでは経営会議の下に役員および関連事業部長で構成される「環境調和推進委員会」を設置し、環境基本方針の具体化と実行に努めています。

八尾製造所と新庄製造所、群馬製造所、日野製造所、東海アルミ箔、TEPの滋賀工場には環境調和委員会を設置し、製造サイトでの環境基本方針の具体化と実行に努めています。

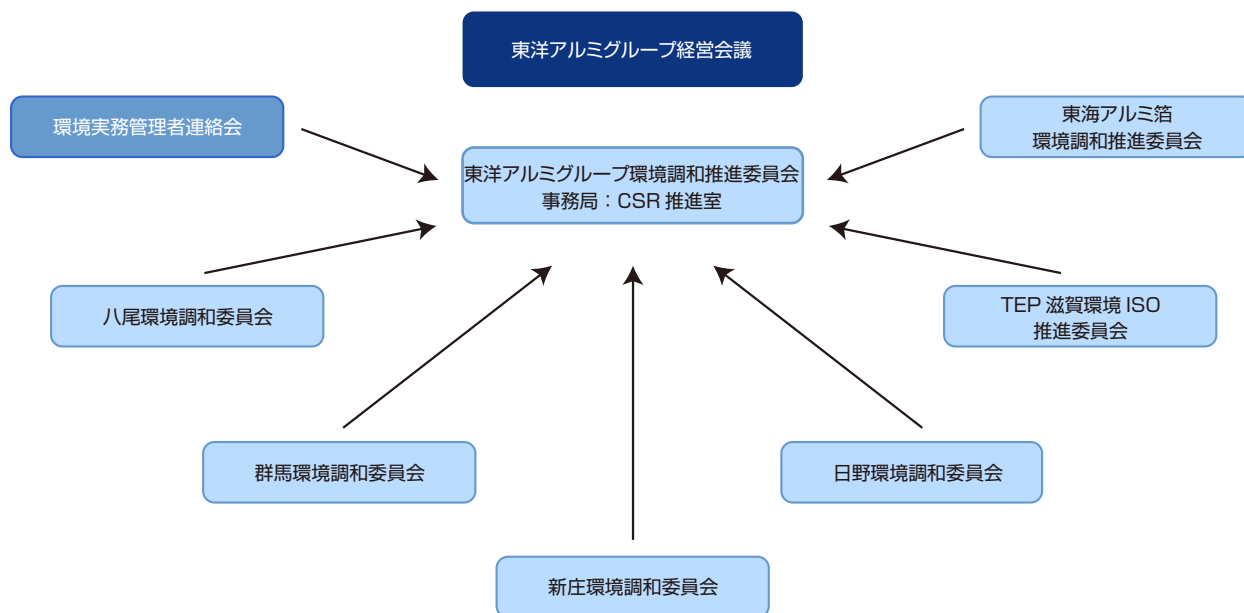
全体の組織図を以下に示します。

ISO14001 認証取得状況は下表の通りです。

ISO14001 認証取得状況

事業所名	登録日
八尾製造所	2001/1/19
群馬製造所	2001/8/3
新庄製造所	2003/4/11
日野製造所	2004/3/26
東洋アルミエコープロダクツ株式会社	2003/3/7
イー・エル・ピー株式会社	2003/3/7
東海東洋アルミ販売株式会社	2001/11/22
トータルアメリカ社	2004/3/4
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	2007/5/16
東海アルミ箔株式会社	2007/6/27
トータルテクノフロンティア株式会社	2008/2/22

環境マネジメント組織図



環境調和への取り組み

環境に関する規制遵守の状況

東洋アルミグループでは環境に関する法律、条例、協定を遵守することを基本方針で決めており、以下に示すような取り組みを行っています。

- ・省エネ法届出
- ・容器包装リサイクル法による再商品化委託料支払
- ・PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の保管状況届出
- ・PRTR法による化学物質の届出
- ・VOC（揮発性有機化合物）排出規制による排出施設の届出
- ・VOC（揮発性有機化合物）排出規制による自主的排出抑制の取り組み

■省エネ法届出

省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）では、エネルギー使用量が一定量を超える事業所はエネルギー管理指定工場に指定され、毎年定期報告書や中長期計画書の提出が義務付けられます。

東洋アルミニウムの八尾製造所、新庄製造所、群馬製造所、日野製造所と東海アルミ箔の蒲原工場と茅ヶ崎工場の6工場がエネルギー管理指定工場に指定されており、毎年届出を提出しています。TEPの滋賀工場はエネルギー使用量が少ないためにエネルギー管理指定工場に指定されていません。

東洋アルミグループには輸送量が年間3千万トンキロメートルを超える特定荷主に該当する企業はありません。

省エネ法の改正により、2010年度から企業全体で一括して届出を提出することになるため、東洋アルミ

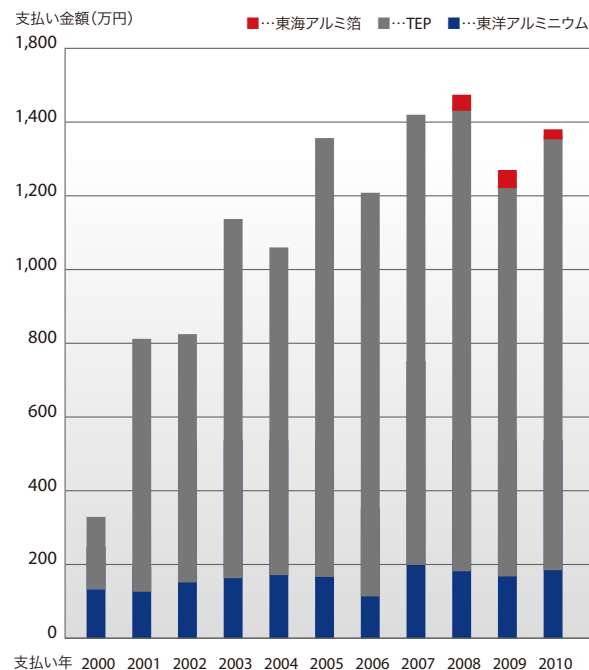
ニウムと東海アルミ箔は対応しています。

■容器包装リサイクル法による再商品化委託料支払

容器包装リサイクル法（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）では、容器包装の製造者と利用者に再商品化委託料の支払いを義務付けています。

紙製とプラスチック製の容器包装について東洋アルミニウムと東海アルミ箔が製造者、TEPが製造者と利用者として2000年から毎年再商品化委託料を財団法人日本容器包装リサイクル協会に支払っています。過去の支払額推移を以下に示します。東海アルミ箔の支払額は2008年から表示しています。

東洋アルミグループ委託料支払い額



環境調和への取り組み

■ PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物保管状況届出

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、全てのPCB含有機器（廃棄物として保管しているもの及び使用しているもの）を有する事業所は、2016年までの処理を義務付けられています。

国主導のPCB処理機関として、日本環境安全事業(株)(JESCO)が設立されました。現在東洋アルミグループで保管しているPCB含有機器に対してJESCOのPCB廃棄物処理の早期登録を行っています。

■ PRTR 法による化学物質の届出

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register：環境汚染物質排出・移動登録) が法制化され、PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)で第一種指定化学物質に定められた354物質で年間に1トン以上取り扱うものは、その排出・移動量を管理して、自治体を通じて国に届出をしなければなりません。

東洋アルミニウムが2010年に届け出た2009年度使用分の化学物質のリストは以下の通りです。

法No.	化学物質名
40	エチルベンゼン
63	キシレン
68	クロム及び3価クロム化合物
145	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)
179	ダイオキシン類
224	1,3,5-トリメチルベンゼン
227	トルエン
230	鉛及びその化合物
231	ニッケル
270	フタル酸ジ-n-ブチル
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)
304	ホウ素及びその化合物
307	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)

ダイオキシン類は、産廃処理設備として登録されている焼却炉がある場合は発生量の多少にかかわらず報告の義務があるため、リストに入っています。多量に発生しているわけではありません。

PRTR法が改正され対象物質が増え、ノルマル-ヘキサンとクメンと1,2,4-トリメチルベンゼンが新たな管理対象物質になりました。

■ VOC (揮発性有機化合物) 排出規制による排出施設の届出

大気汚染を引き起こしている浮遊粒子状物質(SPM)や光化学オキシダントの排出量削減のため、トルエンやキシレン、ジクロロメタンのようなVOC(揮発性有機化合物)の排出規制が大気汚染防止法の改正という形で実施されました。欧米ではすでに規制されており、トータルアメリカ社ではVOC低減装置を導入しています。

大気汚染防止法は濃度規制で、排出量の規制はありません。規制される施設は以下の6種類の施設です。

- ・塗装施設及び塗装後の乾燥・焼き付け施設
- ・化学製品製造に於ける乾燥施設
- ・工業用洗浄施設及び洗浄後の乾燥施設
- ・印刷施設及び印刷後の乾燥・焼き付け施設
- ・貯蔵施設
- ・接着剤使用施設及び使用后乾燥・焼き付け施設

東洋アルミニウムと東海アルミ箔の加工箔設備とVOCを使用している箔洗浄設備が規制対象になります。貯蔵施設に関しては、規制されるほど大きな施設はありません。圧延機やアルミ顔料を製造するボールミルなども対象外の施設です。対象施設を自治体に登録して、VOC排出濃度を年2回測定することが義務付けられています。

環境調和への取り組み

■ VOC (揮発性有機化合物) 排出規制による自主的排出抑制の取り組み

VOC (揮発性有機化合物) の排出抑制制度では、法律による規制以外に VOC 排出削減の自主的取り組みも求められており、東洋アルミニウムと東海アルミ箔は箔関連事業で、日本アルミニウム協会 (以下、アルミ協会) の下で他の製箔メーカーと共に自主行動計画を作成しています。アルミ協会の自主活動では、VOC の中で PRTR 法対象物質の排出量を、自主行動計画参加の 13 社で 2010 年度までに 2001 年度比 65% 削減することを目標としています。自主的取り組みで東洋アルミニウムと東海アルミ箔が削減努力する VOC は、加工箔設備と箔洗浄設備で使用されているトルエン、キシレン、ジクロロメタンの 3 物質です。

環境目標への取り組み

■ 省エネルギー

環境省によると現在最重要の環境問題は、「地球の温暖化」です。二酸化炭素を中心とする温暖化ガスの排出増によって、すでに地球大気平均気温は上昇しつつあるというのが定説となっており、人為的な二酸化炭素排出量の 90% がエネルギー関連であるために省エネ活動が強く求められるようになってきました。

東洋アルミグループの省エネルギーの目標は総量での削減ではなく、原単位 (注) の低減を目標としています。全社で毎年 1% 以上の削減を目指していますが、生産量の変動等に大きく影響を受けているのが実情です。

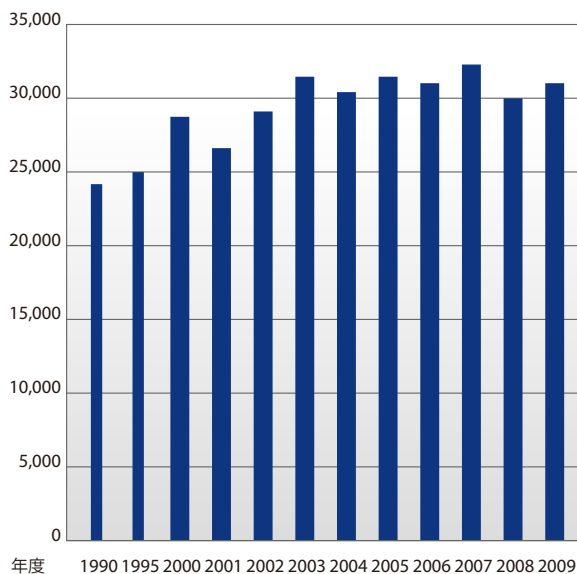
(注) 原単位：一定の生産量を製造するのに必要なエネルギーなどの量。原単位が減少すれば効率的に生産していることとなります。生産量として重量を用いるか、面積を用いるか、標準換算した生産量を用いるか等は、各製造サイトに任されています。

最近の東洋アルミニウムの製造に使われる総エネルギー使用量 (原油換算 (注)) は以下のように推移しています。経済状況により 2008 年度に少し減少はしましたが、長期的には事業拡大にともなうエネルギー総量の増加が続いており、省エネの努力を続けて行きます。製造にともなう CO₂ の排出量もほぼ同様な推移をしています。

(注) CO₂ の換算も含めて、換算係数は年度で変更せず、単一の物を使用しています。

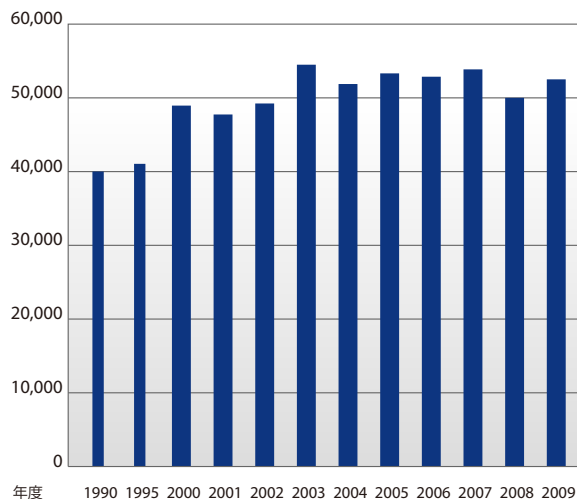
原油換算エネルギー使用量推移

原油換算エネルギー使用量 (kl)



CO₂ 排出量推移

CO₂ 総排出量 (トン)



環境調和への取り組み

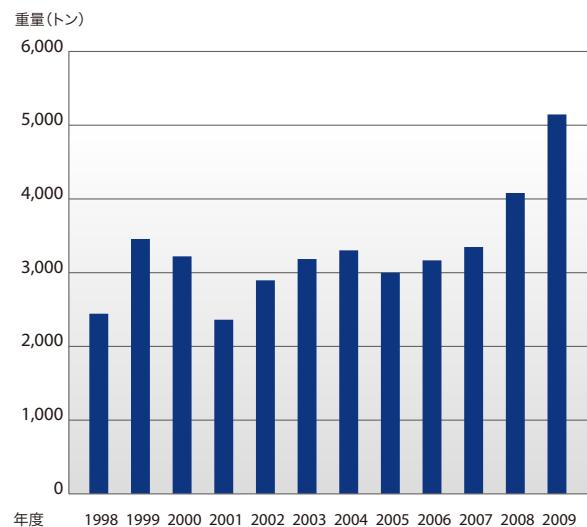
■産業廃棄物の削減

東洋アルミニウムの産業廃棄物削減の目標は全社で毎年2%以上の削減を目指していますが、各製造サイトの取り組み目標は原単位になっており、それぞれのサイトでより現実的な目標に変更し削減努力を続けていきます。東洋アルミニウムの製造にともなう最近の廃棄物重量^(注)の推移は以下のようになっています。

(注) 有価物として排出しているものも含まれます。

事業拡大に伴い2001年以降増加傾向にあり、2008年度以降は製造工程でプラスチックラミネート製品の増加により廃プラスチックが増加してしまいました。今後とも廃棄物の発生抑制と削減に努めます。

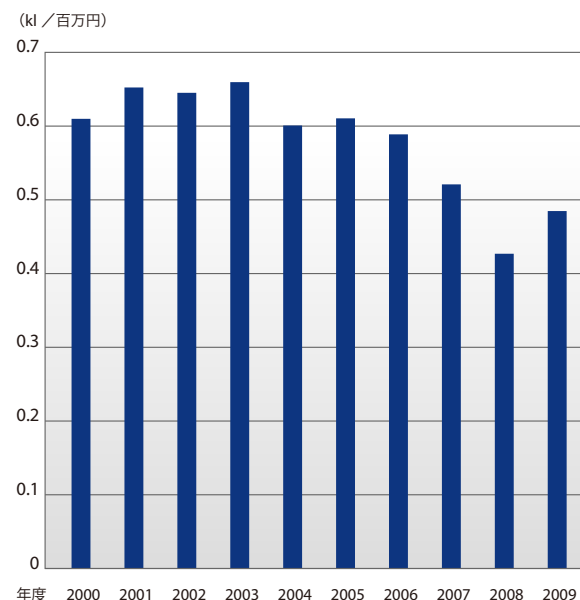
廃棄物重量推移



■原油換算エネルギー使用量売上高原単位の推移

最近の東洋アルミニウムの製造に使われる総エネルギー使用量(原油換算)に対する売上高原単位は以下のように推移しています。増加傾向にあったものが、近年は減少しています。東洋アルミニウムは引き続き、エネルギーの効率的利用に努力して参ります。

原油換算エネルギー使用量売上高原単位の推移



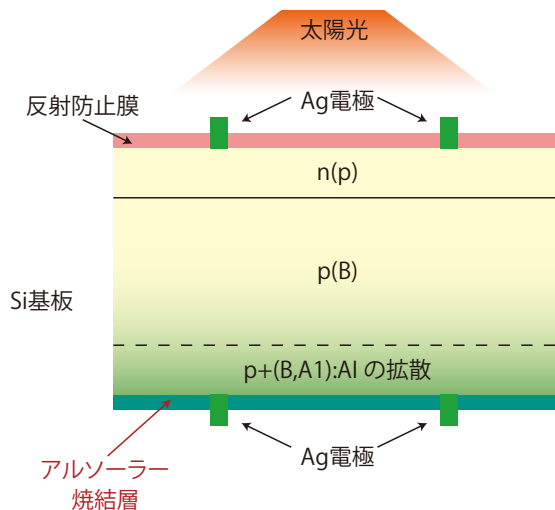
環境にやさしい製品への取り組み

太陽光発電は、太陽の光を太陽電池によって直接発電する環境にやさしいエネルギーです。発電時にはCO₂や騒音、有害物質などの発生がなく、今後の利用拡大がますます期待されています。東洋アルミニウムでは、太陽電池のより効率的かつ長期間安定した使用を支援する製品として、太陽電池用裏面電極用インキ(商品名=アルソーラー[®])とバックシート(商品名=トールソーラー[®])を製造しています。

太陽電池用裏面電極用インキ「アルソーラー[®]」

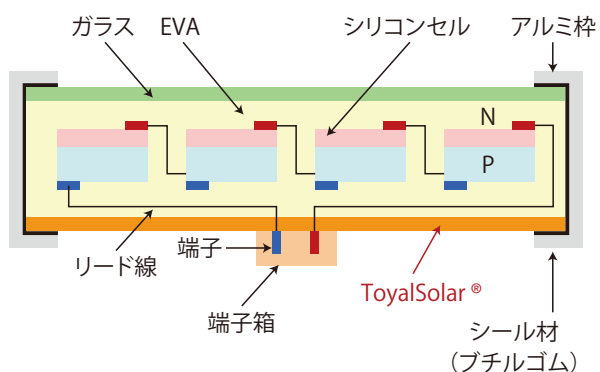
東洋アルミニウムは、太陽電池裏面電極用インキ「アルソーラー[®]」を開発しました。結晶系シリコン太陽電池の裏面電極に「アルソーラー[®]」を塗布・焼結することによって、さらに太陽電池の発電効率を上げることができます。

環境調和への取り組み



太陽電池用バックシート 「トールソーラー®」

「Toyal Solar® (トールソーラー®)」は、太陽電池モジュールの背面に使用され、心臓部であるシリコンセルを保護する機能（防湿性）を持った複合フィルムです。太陽電池モジュールは屋外に暴露されて使用されるために、長期の高耐久性が要求されます。東洋アルミニウムは、新材料や特殊技術を開発し、業界唯一の耐久性を持った太陽電池用バックシート「Toyal Solar®」を完成させました。



これらの製品は、世界でのトップシェアを維持しています。

一昨年暮れのリーマンショックによる金融危機以来、世界的規模の不況が続く中、環境関連においては底堅く、いち早く需要が回復し、特にソーラービジネスにおいては、大幅に需要が伸びています。需要が増大している太陽光発電関連製品に対応するため組織変更（事業部新設）を行いました。

太陽電池関連製品を新設の電子機能材事業本部に集約し、より戦略的かつ効率的に太陽光発電関連製品に経営資源を投入できる体制にしました。

生産増に対応するため、大市場でなおかつ世界の工場でもある中国に製造拠点を設立しました。アルソーラー®の原料であるインキ用アルミ粉末工場を昨年暮れに中国で買収、来年にはインキ工場を新設する予定です。



中国の製造拠点、肇慶東洋鋁業有限公司

品質保証への取り組み

東洋アルミグループでは「安心してお使い頂ける製品、お客様の満足を得られる製品、且つ、社会に有用な製品及びサービスの提供」を目指し品質の維持・向上に取り組んでいます。

1. 品質マネジメントシステムの維持向上

事業所相互に品質監査を実施して、東洋アルミグループとしての観点からレベルアップとレベルの平準化を進めており、2009年度には前年度に引き続き主要事業所の監査を実施しました。現在2010年度に入り3巡目を開始しています。

2. 新製品・新技術の審査会議の実施

新製品・新技術を世に送り出す前に、品質保証の観点から総合的にチェックして、製品・技術に問題を発生させないための取り組みを展開しています。

◎最近の対象製品・技術

・Kプロセス箔

リチウムイオンキャパシタ正極集電体用箔

・トーヤルチタン[®]

アルミ電解コンデンサ対応高容量陰極箔

・トーヤルロータス[™]

撥水性蓋材コート材

3. ISO9001 認証取得状況

会社	事業所	認証時期
東洋アルミニウム株式会社	八尾製造所	1996年10月
東洋アルミニウム株式会社	群馬製造所	1996年10月
東洋アルミニウム株式会社	新庄製造所	1997年9月
東洋アルミニウム株式会社	日野製造所	1998年3月
東洋アルミエコープロダクツ株式会社	滋賀工場	1998年8月
東海アルミ箔株式会社	蒲原工場	1998年4月
東海アルミ箔株式会社	茅ヶ崎工場	1998年4月
東海アルミ箔株式会社	矢畑工場	1998年4月
東海アルミ箔株式会社	苫小牧工場	1998年4月
東海東洋アルミ販売		2004年1月
トーヤルテクノフロンティア株式会社		2008年2月
ミレニウムゲートテクノロジー株式会社		2007年2月
トーヤルアメリカ社		2000年3月
トーヤルヨーロッパ社		1995年6月
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司		2005年8月

コンプライアンスへの取り組み

東洋アルミグループのコンプライアンス活動は、2003年12月より「コンプライアンス委員会」を活動母体としてスタート致しました。

先ず、第1ステップを「仕組みづくり期」と位置づけ、次のような活動を進めてまいりました。

04年3月	各部署での関係法令の洗い出し
04年8月	部署での法的リスクの課題の洗い出し
04年11月	企業行動憲章の制定、配布 (* 2010年4月CSR行動憲章に改称)
06年6月	コンプライアンス相談ライン利用規程制定
06年7月	コンプライアンス相談ライン設置、運用開始 (* 2010年4月 相談ライン専用回線設置)
06年10月	コンプライアンス・マニュアル作成、配布
06年11月	独占禁止法遵守マニュアル作成、配布
07年12月	不当要求マニュアル作成、配布
08年12月	コンプライアンス・ミーティングの導入
09年8月	グループ会社の全役員、全管理職より誓約書の提出
10年2月	下請法セミナーの開催
10年6月	独占禁止法監査をグループ会社へ横展開スタート

第1ステップの「仕組みづくり期」を経て、2006年10月より第2ステップを「東洋アルミグループ展開期」とし、各事業所にコンプライアンス推進グループを設置し、各事業所での草の根活動を通じて全社展開を図っています。

コンプライアンス推進グループは、各事業所数名より構成され、主として、啓蒙・教育、モニタリング活動等を担っております。

その活動の内容については、年2回(3月と9月)開催される全社コンプライアンス委員会において各リーダーより報告しております。

現在、活動の重点の一つとしてコンプライアンス・ミーティングの充実を図ることに注力しており、日頃からコンプライアンスについて理解を深め、一人ひとりの問題として身近な事柄をテーマに話し合うことで風通しの良い職場風土を形成し、結果としてコンプライアンス意識を根付かせることを目的として取り組んでおります。

コンプライアンス活動のシンボルマーク「天秤」



情報セキュリティへの取り組み

東洋アルミグループは、お客様および当グループの営業秘密・個人情報等の情報を適切に管理し、あらゆる脅威から保護し、お客様とお客様を取り巻く社会の信頼に応えると共に、当グループの継続的・安定的な事業運営に役立てるため2006年4月に情報セキュリティ運営委員会を発足し、情報セキュリティ活動に取り組んだ結果、2007年～2008年に東洋アルミニウム株式会社、東洋アルミエコープロダクツ株式会社、東海東洋アルミ販売株式会社、東海アルミ箔株式会社の各社主要部門においてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム国際規格）を認証取得し現在に至っています。以下、昨年度の活動の一部を紹介致します。

昨年度は、新型インフルエンザが流行し、日本中を震撼させました。パニックにこそならなかったものの、使い捨てマスクが品切れになったことや、学校閉鎖が相次いだことなどは皆様のご記憶に新しいと思います。皆様の中にも自宅待機を経験された方がおられるのではないのでしょうか？

東洋アルミニウムでは非常時に備え、営業部員、リーダークラスの社員を中心にモバイルパソコンや通信ソフトを支給し、万一自宅待機を強いられる状況になった場合においても、通常の業務が継続できる

ようなシステム環境を構築しました。その他ISMS（Information Security Management System）活動の中で、事業継続計画を策定し、データバックアップ復旧試験、非常時出荷試験、非常時支払業務試験、緊急連絡網試験など各種の試験・訓練を実施しており、パンデミック発生時といえどもお取引先様にご迷惑のかからぬよう最大限務めています。

一方、機密性（Confidentiality）の面では、モバイルPCおよびUSBメモリーは全て暗号化処理を施し、万一の紛失・盗難時においても情報が漏洩せぬよう万全を期しています。従業員に対しては秘密保持誓約書の提出を義務付け、毎年情報セキュリティに関する力量評価（一種のeラーニング）を実施し、セキュリティ意識のボトムアップを図っています。また、定期的な内部監査の実施により各部署の不備・不徹底を洗い出し随時是正に努めています。

東洋アルミグループは、毎年セキュリティの改善と新システムの構築を積み重ね、お客様の情報を迅速正確に処理するとともに、安全かつ確実に保護できるようソフト、ハードの両面から整備、増強しています。「情報セキュリティ事故0（ゼロ）」を目標に掲げ、各種情報システムの充実とセキュリティ環境の強化を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

公益財団法人軽金属奨学会の活動

公益財団法人軽金属奨学会は、1955年（昭和30年）1月に、当時の東洋アルミニウム株式会社の創立25周年記念事業の一環として、同社の大株主であったアルキャン・アルミニウム・リミテッドの協力を得て設立されました。それ以来、関係者の理解と協力を得て、研究助成事業の充実と振興奨励事業の新しい展開を図りながら事業活動を続けています。

当会は平成22年8月26日付で公益財団法人として認定されました

同財団の目的は、軽金属に関する学術の研究及び教育を助成奨励し、軽金属工学の進歩に寄与するところにあります。軽金属工業及び軽金属工学の振興助成のためには、その基礎となる大学での研究教育を充実させることが大切であるという認識の下に、事業の重点を大学における軽金属教育や研究の助成に置いて、諸活動を展開しています。

具体的な活動としては、教育研究資金、研究補助金、

海外交流補助金といった1件としては10万円から25万円と小口ですが多数の先生方を対象にしたものと、課題研究や統合的先端研究といった1件で1000万円から2000万円（共に2年間）とまとまった研究資金を提供するものがあり、他には各大学図書館への軽金属関係文献の寄贈、軽金属学会活動の援助、軽金属研究者の表彰等を行っています。

今年は、6月3日に「課題研究成果発表会」が大阪難波のスイスホテルで開催され、当財団の研究資金を使って「超超ジュラルミン」に匹敵する強度を持つマグネシウム合金の開発に成功した熊本大学 河村能人教授の素晴らしい研究発表がありました。

東洋アルミグループは、この財団を設立以来55年間、ずっとその活動に協賛し応援を続けています。

